

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成26年2月21日 至平成26年5月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 柳沢 淳一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 柳沢 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 2月21日 至平成25年 5月20日	自平成26年 2月21日 至平成26年 5月20日	自平成25年 2月21日 至平成26年 2月20日
売上高 (百万円)	120,170	125,946	501,898
経常利益 (百万円)	10,137	8,864	44,016
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,053	5,244	26,583
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,820	5,283	27,358
純資産額 (百万円)	251,733	270,969	269,368
総資産額 (百万円)	308,130	332,079	311,166
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	164.62	142.65	723.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	81.6	86.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,346	7,402	25,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,521	32,402	17,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,989	3,628	8,034
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	21,253	16,009	44,697

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、消費増税前の駆け込み需要と増税後の反動減による振幅が多少とも見られましたが、それぞれ予想された程のこともなく、5月に入ると売上が大きく落ち込んだ分野は限定的で、懸念された消費税増税の影響は比較的少なく終わり、今後の政府による経済成長戦略等による景気の拡大への期待が高まっております。為替は円安が定着し、輸出関連産業では好調が続くことが予想される一方で、中国を始めとする生産地での人件費の高騰等もあり輸入コストは上昇が続いて、今後も幅広い輸入品の値上げが避けられず、これが国内の消費意識に水を注さないかが懸念されます。

1) 消費環境の概要

雇用環境は、全産業に及び景気回復感と人手不足感から多くの企業で求人強化しており、また4月の昇給も全産業で久々の高水準になったことから所得環境の改善が鮮明になってきております。一方、消費者の嗜好にも変化が見られ、飲食品から衣料品まで幅広い分野で“ちょっと高い”高付加価値商品がヒットしており、デフレを脱却して本格的な景気回復に向けた感覚が広まってきております。

衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、3月中旬までの低温により春物は苦戦しましたが、3月末からの気温上昇で初夏物と夏物が活発に動き、母の日前後での不安定な天候はありましたが、概ね衣料品業界にとっては良好な天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“価値と価格のアピール”を当期の統一テーマとし、店内販促物からチラシに至るまで価値と価格のアピールを徹底することに注力する一方で、業務の単純化・標準化を進め、業績の向上に努めてまいりました。当社グループは消費税増税後も従前と同様に税込価格を続けて顧客の信頼を高めました。在庫商品の価格を変更しなかったことによる増税分を負担することとなり、これが当第1四半期連結累計期間の営業利益を押し下げることとなりました。

3) 主力のしまむら事業

商品の調達力とその完成度を上げ、業務の一層のスピード化を目指して、商品部の組織を商品調達（仕入れ）部門と、売場・在庫管理部門とに部隊を大きく分けました。

また、プライベートブランドを高感度の「Sorridere（ソリデル）」、高品質の「CLOSSHI（クロッシー）」、低価格の「FREUDE（フロイデ）」の3ブランドに集約し、ブランド感を高め、価値と価格を分かりやすくアピールすることで業績の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間は6店舗を開設し、1店舗を閉店した結果、しまむら事業での店舗数は1,304店舗となりました。この内4店舗が東京・神奈川などの都市部への出店で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに、6店舗で大規模な改装、30店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比5.0%増の1,013億65百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、幅広い客層が着こなせる商品群の構築を進めるとともに、PB商品の開発力の向上と、売場での価値と価格のアピールにより業績の向上に努めましたが、この期間のティーンズ・ヤング市場では核となるトレンドが無く、厳しい結果となりました。

当第1四半期連結累計期間は3店舗を開設し、1店舗を業態変更した結果、店舗数は281店舗となりました。さらに、1店舗で大規模な改装、1店舗で省エネ対応型の改装を実施しましたが、売上高は前年同期比3.3%減の127億71百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、アウターを中心にデザイン・素材・品質にこだわったオリジナル商品を拡大し差別化を図るとともに、雑誌やWeb、アプリを活用して商品と店舗をアピールすることで業績の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間は5店舗を開設し、店舗数は155店舗となりました。さらに、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比17.9%増の79億91百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、リトアニアリネン・柿渋染め・秩父銘仙織など、素材や産地にこだわったグレード感の高いアウターや雑貨を品揃えに加え業績の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間は2店舗を開設した結果、店舗数は78店舗となりました。さらに、1店舗で大規模な改装を実施しましたが、売上高は前年同期比2.7%減の25億69百万円となりました。

7) ディバロ事業

10~20代の女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店のディバロ事業は、婦人靴、紳士靴、子供靴の最適な品揃えを研究し、多店舗化に向けたモデル構築に努めました。

当第1四半期連結累計期間の出店は無く、既存16店舗での営業となりました。そして、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比29.6%増の2億34百万円となりました。

8) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高1,249億32百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益87億17百万円（同10.3%減）、経常利益89億76百万円（同12.5%減）、四半期純利益は53億55百万円（同13.2%減）となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂は、中国大陸からの輸入品に対する規制がなくなりつつあることによって、日本企画のしまむらと同じ商品の取り扱いを増やすことによって商品構成力を強化して地域での差別化を計り業績の向上を図りました。

当第1四半期連結累計期間の出店は無く、既存36店舗での営業となりましたが、2店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比14.8%増（NT\$ベース）の2億76百万NT\$（9億30百万円）となりました。

10) 飾夢樂事業

中国で事業展開する飾夢樂は、中国で通用するグローバル商品と、独自性のある商品の品揃えの適正化を図り、本格的なチェーン展開を目指して仕組みの構築と多店化のための開発に力を注ぎました。

当第1四半期連結累計期間の出店は無く、既存4店舗での営業で、売上高は前年同期比106.2%増（RMBベース）の4.9百万RMB（83百万円）となりました。

11) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,259億46百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益86億21百万円（同10.2%減）、経常利益88億64百万円（同12.6%減）、四半期純利益は52億44百万円（同13.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、209億13百万円増加し、3,320億79百万円となりました。これは主として、商品の増加120億81百万円、その他の流動資産の増加38億98百万円、売掛金の増加26億25百万円、現金及び預金の増加18億18百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、193億11百万円増加し、611億10百万円となりました。これは主として、買掛金の増加185億99百万円、その他の流動負債の増加27億73百万円、賞与引当金の増加19億84百万円、未払法人税等の減少40億70百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、16億1百万円増加し、2,709億69百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加15億67百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ52億43百万円減少し160億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ60億56百万円増加し、74億2百万円となりました。これは、たな卸資産の増加額120億86百万円、法人税等の支払額73億89百万円等に対し、仕入債務の増加186億1百万円、税金等調整前四半期純利益87億22百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ128億80百万円増加し、324億2百万円となりました。これは、有価証券の取得による支出290億円、有形固定資産の取得による支出28億54百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ13億61百万円減少し、36億28百万円となりました。これは、配当金の支払額36億22百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年2月21日～ 平成26年5月20日	-	36,913,299	-	17,086	-	18,637

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 153,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,624,100	366,241	-
単元未満株式	普通株式 135,899	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,241	-

【自己株式等】

平成26年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	148,300	-	148,300	0.40
株式会社田原屋	神奈川県川崎市川崎区 砂子2丁目3番地2	5,000	-	5,000	0.01
計	-	153,300	-	153,300	0.42

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は153,959株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,697	24,515
売掛金	2,010	4,635
有価証券	94,000	93,000
商品	33,596	45,678
その他	6,494	10,393
流動資産合計	158,799	178,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,040	67,797
土地	37,150	37,150
その他(純額)	3,741	4,854
有形固定資産合計	107,933	109,801
無形固定資産		
のれん	74	-
その他	1,085	1,098
無形固定資産合計	1,160	1,098
投資その他の資産		
差入保証金	31,706	31,375
その他	11,762	11,774
貸倒引当金	194	194
投資その他の資産合計	43,273	42,955
固定資産合計	152,367	153,855
資産合計	311,166	332,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,770	32,370
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	7,693	3,623
賞与引当金	1,903	3,888
役員賞与引当金	57	15
その他	8,248	11,022
流動負債合計	33,474	52,719
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
退職給付引当金	1,307	1,323
定時社員退職功労引当金	782	798
役員退職慰労引当金	635	659
資産除去債務	1,478	1,489
その他	119	118
固定負債合計	8,323	8,390
負債合計	41,798	61,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	233,620	235,188
自己株式	1,237	1,243
株主資本合計	268,106	269,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,020	1,112
繰延ヘッジ損益	18	2
為替換算調整勘定	259	190
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,300
純資産合計	269,368	270,969
負債純資産合計	311,166	332,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)
売上高	120,170	125,946
売上原価	80,832	85,938
売上総利益	39,337	40,007
営業収入	240	230
営業総利益	39,577	40,238
販売費及び一般管理費	29,974	31,616
営業利益	9,602	8,621
営業外収益		
受取利息	153	147
受取配当金	35	4
投資有価証券売却益	6	12
持分法による投資利益	-	17
為替差益	189	-
配送センター収入	82	4
雑収入	83	79
営業外収益合計	550	266
営業外費用		
支払利息	11	9
貸倒引当金繰入額	0	-
為替差損	-	11
雑損失	3	2
営業外費用合計	16	23
経常利益	10,137	8,864
特別利益		
収用補償金	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除売却損	100	142
災害による損失	0	0
特別損失合計	100	142
税金等調整前四半期純利益	10,037	8,722
法人税等	3,984	3,478
少数株主損益調整前四半期純利益	6,053	5,244
四半期純利益	6,053	5,244

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,053	5,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	92
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	174	68
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	766	39
四半期包括利益	6,820	5,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,820	5,283
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,037	8,722
減価償却費	1,228	1,217
のれん償却額	74	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,946	1,984
役員賞与引当金の増減額(は減少)	48	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	16
定時社員退職功労引当金の増減額(は減少)	8	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63	24
受取利息及び受取配当金	189	151
支払利息	11	9
為替差損益(は益)	187	7
持分法による投資損益(は益)	-	17
固定資産除売却損益(は益)	38	37
売上債権の増減額(は増加)	1,916	2,626
たな卸資産の増減額(は増加)	10,229	12,086
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,593	3,854
仕入債務の増減額(は減少)	12,977	18,601
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,221	2,435
その他	26	380
小計	11,468	14,749
利息及び配当金の受取額	56	56
利息の支払額	22	12
法人税等の支払額	10,156	7,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346	7,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	506
定期預金の払戻による収入	308	-
有価証券の取得による支出	18,000	29,000
有形固定資産の取得による支出	2,184	2,854
差入保証金の差入による支出	611	974
差入保証金の回収による収入	971	944
その他	5	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,521	32,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,000	-
自己株式の取得による支出	21	5
配当金の支払額	2,968	3,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,989	3,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	60
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,114	28,688
現金及び現金同等物の期首残高	44,095	44,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	272	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,253	16,009

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)
現金及び預金勘定	25,453百万円	24,515百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,200	8,506
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)	4,000	-
現金及び現金同等物	21,253	16,009

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	3,015	82.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,676	100.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	119,308	862	120,170	-	120,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	119,308	862	120,170	-	120,170
セグメント利益又は損失()	9,723	121	9,602	0	9,602

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、連結手続に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	124,932	1,014	125,946	-	125,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	124,932	1,014	125,946	-	125,946
セグメント利益又は損失()	8,717	96	8,621	-	8,621

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	164円62銭	142円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,053	5,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,053	5,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,770	36,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月30日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成26年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。